

愛媛県学校における働き方改革に関する意識等調査（概要）

調査の主旨

学校における働き方改革推進方針では、学校における働き方改革の取組が「勤務時間の削減」のみにとらわれることなく、教職員の「心身の健康の確保」「充実した教育活動のための学習機会の創出」「プロフェッショナルとしての誇りややりがい」等に関して、5つの成果指標を設定し、成果を検証することとしており、全ての県立学校教職員を対象に調査を実施し、愛媛大学教職大学院と連携して分析・検証する。

調査時期

毎年、働き方改革推進月間（11月）中に実施（令和元年度～）

調査対象

全県立学校教職員 約4,600人※

※グループウェアに登録されている
全ての教職員（非常勤職員含む）

質問内容

項目数（R7）は、全14項目（39問）

R4～6年度：全14項目（39問）
R3年度：全15項目（40問）
R2年度：全14項目（39問）
R元年度：全11項目（32問）

- ・先月（10月）の1カ月の時間外勤務時間
- ・働きがい（ワーク・エンゲイジメント）に関する項目
- ・心身の健康（メンタルヘルス）に関する項目
- ・主観的幸福感（ワーク・ライフ・バランス）に関する項目

- ・職能開発（学び）への参加状況
- ・周囲との信頼関係、睡眠時間、通勤時間
- ・ICT利活用場面の増加に対する不安 等

R7年度の結果

【回答者属性】

- 対象者：愛媛県内県立学校教職員 計4,552名（回答者数3,862名、回収率84.8%）
- 職位：校長1.4%，教頭2.8%，教諭54.8%，養護教諭1.7%，養護助教諭0.6%，講師（常勤）11.9%，講師（非常勤）5.7%，実習助手4.8%，寄宿舎指導員2.1%，事務長1.3%，学校事務職員5.2%，栄養教諭0.2%，技能労務職員0.8%，看護師0.1%，その他7.3%
- 性別：男性55.6%，女性44.4%
- 年齢：25歳未満4.6%，25歳以上～30歳未満7.8%，30歳以上～35歳未満8.0%，35歳以上～40歳未満7.7%，40歳以上～45歳未満9.5%，45歳以上～50歳未満13.7%，50歳以上～55歳未満16.1%，55歳以上～60歳未満13.5%，60歳以上19.1%

【成果指標の状況】

- 時間外勤務時間※：0～45時間以下61.5%，45時間超～60時間以下13.5%，60時間超～80時間以下11.8%，80時間超～100時間以下7.0%，100時間超6.2%
- 学びの実践9項目尺度：3.44項目（R6：3.54項目R5：3.51項目、R4：3.54項目、R3：3.42項目、R2：3.13項目）
※令和2年度は、コロナ禍による研修等の中止・延期等の影響により大きく減少したが、令和3年度以降は概ねコロナ禍前の水準に回復
- 働きがい（ワーク・エンゲイジメント）9項目尺度：27.95点
（R6：27.52点、R5：27.66点、R4：28.26点、R3：28.64点、R2：28.35点）
※日本の平均23.58点以上の水準をキープしており、令和7年度はやや改善傾向
- 抑うつ傾向（メンタルヘルス）6項目尺度：5.63点
（R6：5.89点、R5：5.80点、R4：5.79点、R3：5.62点、R2：5.57点）
※令和7年度はやや改善傾向
※5点以上がリスク群、10点以上がハイリスク群
- 主観的幸福感：6.11点（R6：5.97点、R5：5.99点、R4：6.05点、R3：6.09点、R2：6.06点）
※日本の平均5.76点以上の水準をキープ

※時間外勤務時間
については、別途
システムにより把握
しており、アンケート
上の参考値

【今後の学校現場におけるICT利活用場面の増加に対する不安】

とても不安である	やや不安がある	どちらとも言えない	それほど不安ではない	不安はない
11.3%	29.6%	25.6%	23.2%	10.3%

※4割（40.9%）の教職員
がICT利活用場面の増加に
不安を感じている。